nikko am
Nikko Asset Management

Fund Information

販売用資料

2018年1月23日
日興アセットマネジメント株式会社

「グローバル・ロボティクス株式ファンド」シリーズ
2018年1月決算と今後の見通しについて

※2018年1月の決算は、「年2回決算型」および「為替ヘッジあり・年2回決算型」が対象となります。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「グローバル・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」は、2018年1月22日に決算を行ないました。当期の分配金について、下記の通りといたしましたので、ご報告いたします。

次ページ以降では、当ファンドのパフォーマンスや今後の見通しなどについて、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（以下、ラザード社）からのコメントをもとにご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

分配実績と基準価額について

	年2回決算型	為替ヘッジあり・年2回決算型
当期の分配金	1,600円	1,400円
設定来の分配金合計 2018年1月22日現在	3,800円	2,400円
基準価額 （税引前分配金控除後） 2018年1月22日現在	11,799円	11,550円

（1年決算型）および（為替ヘッジあり・1年決算型）は、毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）が決算日となります。

※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

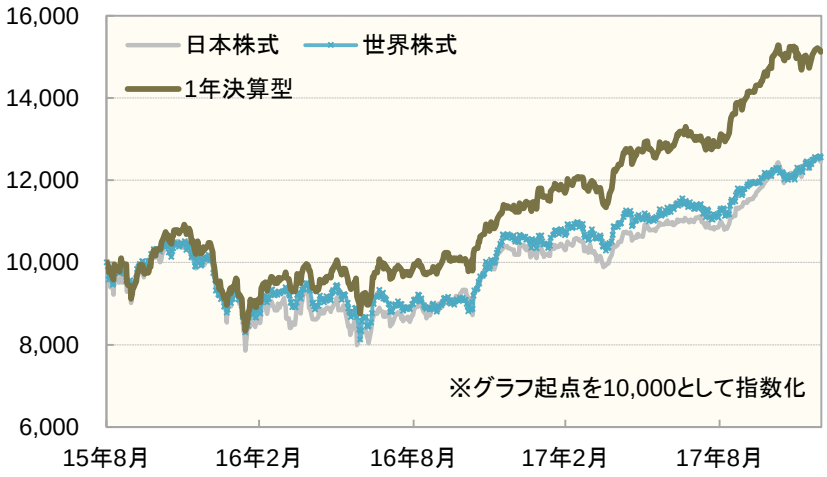
上昇／下落局面の双方で力を発揮し、力強いパフォーマンスを実現

■当ファンドは、徹底したボトムアップリサーチに基づいて高い成長が期待される銘柄に厳選投資しています。当ファンド（1年決算型）の設定来のパフォーマンスは、組入銘柄の業績が拡大したことなどから、世界株式や日本株式を大きく上回って推移しています。

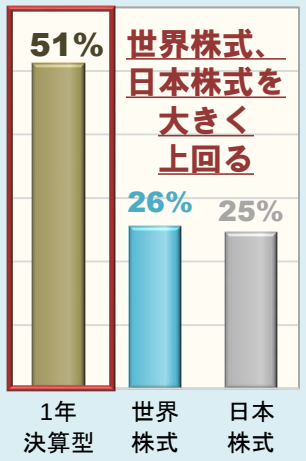
様々な局面を乗り越え、良好なパフォーマンスを獲得

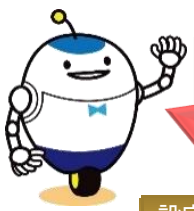
1年決算型と主要株式指数（配当込）の推移

（2015年8月31日（設定日）～2017年12月29日）



【設定来の騰落率の比較】





ラザード社の銘柄選定力が好パフォーマンスを支えています。

【1年決算型と世界株式の四半期騰落率の比較】

世界株式との比較で8勝2敗、上昇局面でも下落局面でも力を発揮

	設定日～15年9月末	15年10－12月期	16年1－3月期	16年4－6月期	16年7－9月期	16年10－12月期	17年1－3月期	17年4－6月期	17年7－9月期	17年10－12月期
1年決算型	-7.7%	13.5%	-6.8%	-6.3%	7.9%	13.9%	6.8%	5.9%	9.8%	8.4%
世界株式	-7.2%	9.2%	-7.2%	-8.9%	4.0%	18.0%	2.8%	3.9%	5.0%	6.5%
勝敗	負	勝	勝	勝	勝	負	勝	勝	勝	勝

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
世界株式：MSCI Worldインデックス（円換算ベース）、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用して算出
日本株式：TOPIX（東証株価指数）

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

継続的に世界株式、日本株式を上回った2017年のパフォーマンス

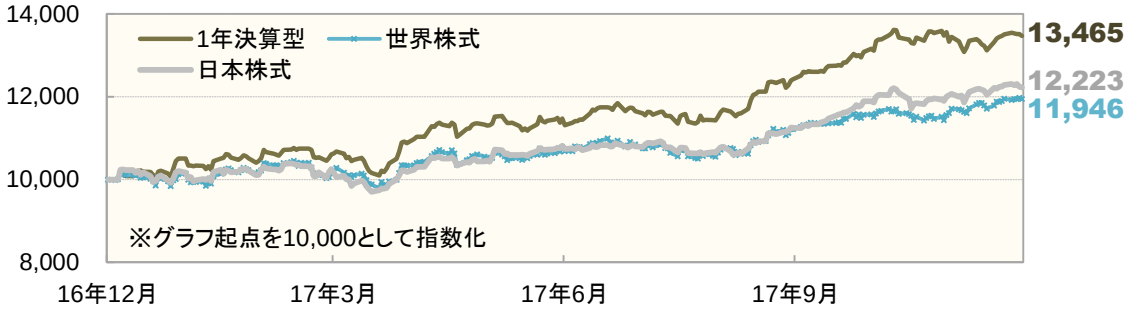
■2017年の株式市場は、政治リスクや地政学リスクなどに影響される局面があったものの、「ロボティクスを活用する」という世界的な潮流が企業業績へのプラスの影響として顕在化して来たことなどから、当ファンドのパフォーマンスは+34.7%と、世界株式の+19.5%や日本株式の+22.2%を上回りました。

■先進国と中国を中心に進む労働力不足は日本でも顕在化してきており、多くの産業で自動化投資を促しています。この中長期に続く大きな流れこそが、当ファンドが狙うポイントです。

2017年のパフォーマンスの振り返り

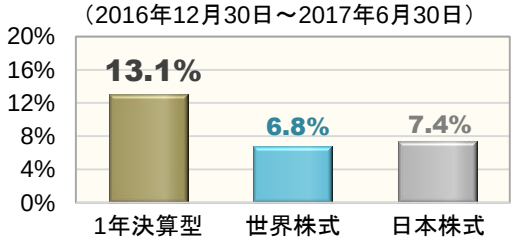
1年決算型と主要株式指数(配当込)の推移

(2016年12月30日～2017年12月29日)



2017年前半の騰落率の比較

(2016年12月30日～2017年6月30日)



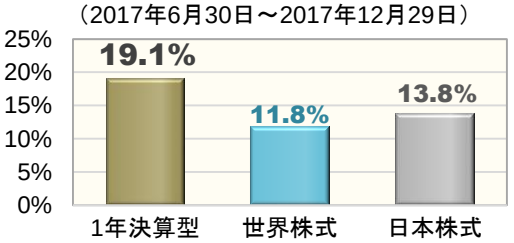
■労働力不足やIoTの拡大を背景にFA*や半導体関連銘柄が、市場予想を上回る好業績となり、パフォーマンスを牽引。

■医療関連や農業関連の銘柄も貢献。

*ファクトリー・オートメーション

2017年後半の騰落率の比較

(2017年6月30日～2017年12月29日)



■FAや半導体関連企業の業績や、設備投資額が過去最高水準にあったことから、市場では、ピークアウトに対する懸念が高まっていたものの、人口動態などを背景に需要拡大が構造的に続くと考え、保有を継続したことが奏功。

■eコマース市場の拡大を背景に、取扱高が増加している物流関連の銘柄も貢献。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
世界株式:MSCI Worldインデックス(円換算ベース)、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用して算出
日本株式:TOPIX(東証株価指数)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

好業績となったFAや半導体関連銘柄などがパフォーマンスを牽引

■当ファンドの堅調なパフォーマンスは、ラザード社の銘柄選定力に支えられています。2017年のパフォーマンス寄与度上位5銘柄のうち4銘柄が2017年12月末時点の組入上位10銘柄であり、FAや半導体関連銘柄などが当ファンドのパフォーマンスに大きくプラスに寄与しました。

徹底したボトムアップリサーチによる銘柄選定が奏功

グローバル・ロボティクス株式マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度

（2016年12月30日～2017年12月29日）

寄与度上位5銘柄

銘柄名	国名	寄与度
安川電機	日本	3.69%
インテューイティブ・サージカル	米国	2.84%
キーエンス	日本	2.63%
東京エレクトロン	日本	2.32%
ロックウェル・オートメーション	米国	2.21%

寄与度下位5銘柄

銘柄名	国名	寄与度（%）
オーシャニアリング・インターナショナル	米国	▲0.34%
ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	米国	▲0.33%
テクニップFMC	米国	▲0.23%
インテル	米国	▲0.02%
KUKA	ドイツ	▲0.01%

上位5銘柄のうち4銘柄が組入上位、FAや半導体関連銘柄がプラスに寄与

- FA大手。人手不足から来る工場の自動化進展の恩恵を受け、売上が堅調だったことに加え、経営陣の利益率向上策が奏功し、利益率が上昇。
- 手術ロボットメーカー大手。10%を上回る売上成長が継続。手術に必要な消耗品の売上も順調に拡大しており、米国以外の地域での利用拡大も期待される。競合が台頭していないこともあり、手術ロボット分野での勝者と認識され、評価が高まった。
- センサーメーカー大手。独自のコンサルティングサービスにより、他社を圧倒する利益率を誇る。足元の工場自動化進展の恩恵を受け、更なる利益率の向上と、業績拡大を実現。

マイナス寄与はオイル関連銘柄中心

- オイル関連銘柄。原油価格の下落から、新規油田の探査や開発への投資が減少しており、業績が低迷。
- 住宅設備大手。タイコ・インターナショナルとの合併後に期待されたような業績を出すことができず、マイナスに寄与。

※パフォーマンス寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。
※各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

上記は、情報提供を目的として2017年のパフォーマンス寄与度について、ラザード社からのコメントやデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成したものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、**上記見解は過去のものであり、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。**

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の好パフォーマンスは業績拡大に裏付け

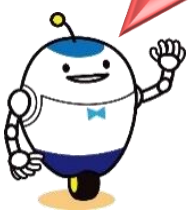
■当ファンドのパフォーマンスは設定来で+51%と大きく上昇しています。しかし、ファンド全体の予想PER（株価収益率）に着目してみると、概ね安定的に推移していることから、組入企業の業績拡大が株価に反映されたと考えられ、割高感はないとみています。

■ラザード社では、成長性、収益性、財務健全性、市場シェアなど幅広い観点からファンダメンタルズ分析を行ないつつ、バリュエーションを重視した銘柄選択を行なっています。

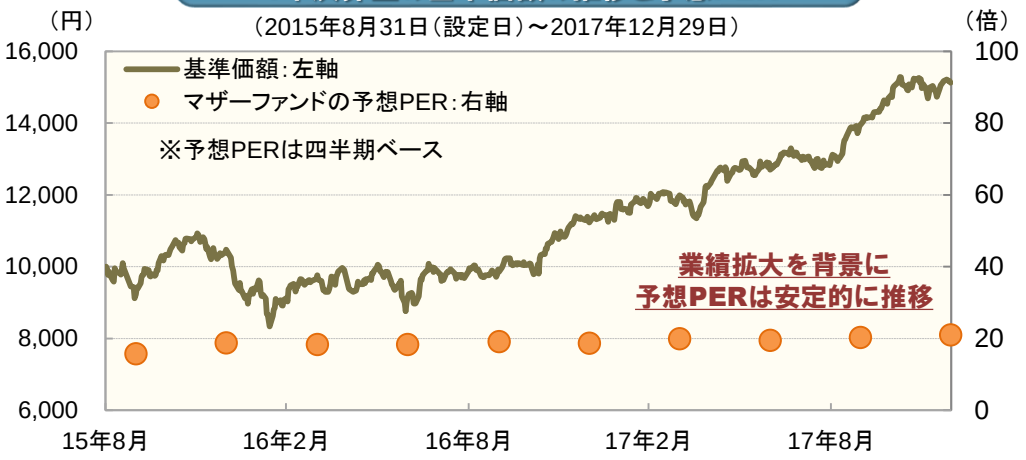
当ファンドのバリュエーションに割高感はないとの見方

予想PERとは、予想される利益に対して株価が何倍まで買われているかを示します。

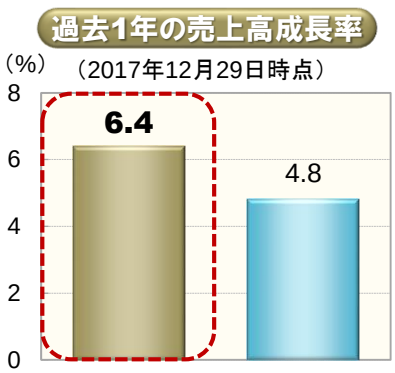
予想PERが低いと、会社が稼ぐ利益に対して株価が割安である、とされます。

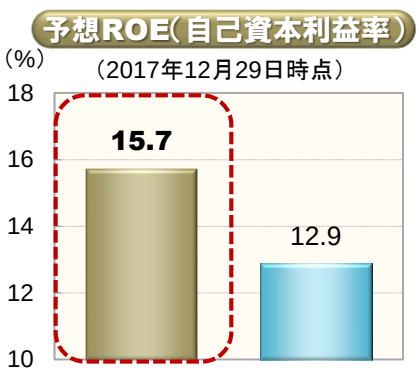


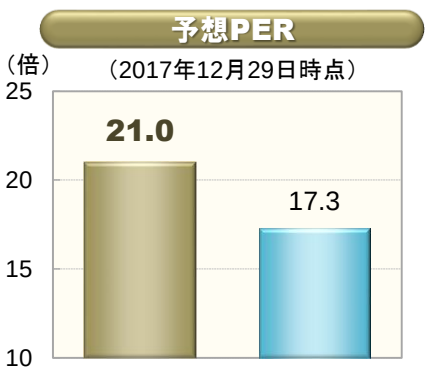
1年決算型の基準価額の推移と予想PER



ポートフォリオの株価指標







■マザーファンド　■世界株式

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
世界株式：MSCI Worldインデックス（売上高成長率のみ除く金融）
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントやデータなどをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ロボティクス関連企業は引き続き魅力的な投資対象に

2018年も、労働力不足解決や効率化を目指したロボティクスの導入は加速すると考えられます。

■世界経済は安定成長を続け、企業業績も引き続き堅調に推移していくことが期待されます。一方、足元の世界情勢には、政治的リスクをはじめとした多くの不透明要素があり、株式市場の変動が大きくなる展開も考えられます。また、低金利環境が継続するなか投資家のリスク許容度は依然として高く、一部の資産にはやや過熱感も見られ警戒が必要です。

■しかし、仮にマクロ環境や金融市場が軟調に推移したとしても、先進国や中国における生産年齢人口（15～64才）の減少という当ファンドの根幹にある成長ストーリーに変化はないと考えています。2017年は、生産性向上や人手不足解消のために、製造業や物流業を中心にロボティクスの導入が進みました。技術進歩も、各国のマクロ動向などに影響されずに進むと考えられ、ロボティクス技術の高度化と導入コストの低減を背景に、2018年もロボティクスの導入は加速すると考えられます。さらに、ロボティクス活用を推し進める中国での活発な設備投資は、機械受注やその他マクロデータに表れているほか、米国では税制改革法が成立したこともあり、ロボティクスへの投資も増える可能性が考えられます。

■今後も財務基盤が強固で、業界ポジショニングなどに優位性を持つ企業に着目していきます。また、決算発表などを経て株価が大きく変動した銘柄については、柔軟に対応していく方針です。

2018年に成長が期待されるロボティクス分野

～製造業～

産業用ロボットの活用に加え、センサーを利用して、生産ライン状況の見える化やダウンタイムの削減が進む可能性

～物流関連～

在庫管理や配送効率を高めるため、ピッキング作業用ロボットなどの導入が進む可能性

～自動車関連～

自動ブレーキなどの運転支援技術を搭載する車が急増しており、自動運転の実現が期待されるなか、更なる導入が進む可能性

※上記は例であり、写真はイメージです。また、関連企業の当ファンドへの組入れを約束するものではありません。

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

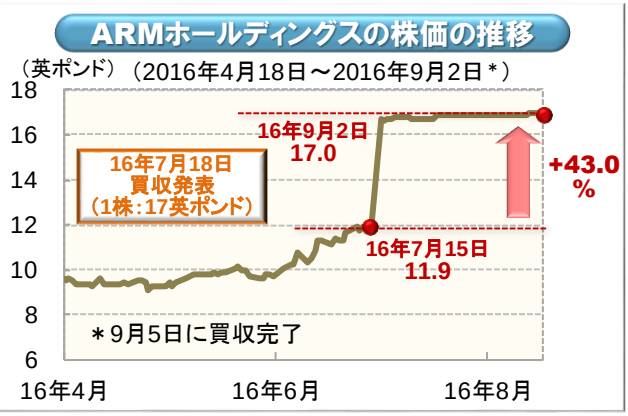
～ご参考～ 足元で活況を呈するロボティクス関連業界のM&A

■高い成長期待からロボティクス関連業界への注目は日増しに高まっており、足元では、ロボティクス関連のM&A（合併・買収）が活況を呈しています。足元で発表されたM&Aには多額のプレミアムが乗った例や、M&Aが好感され、その後の株価が堅調に推移した例などがみられます。

M&Aの例と発表前後3ヵ月の株価の推移

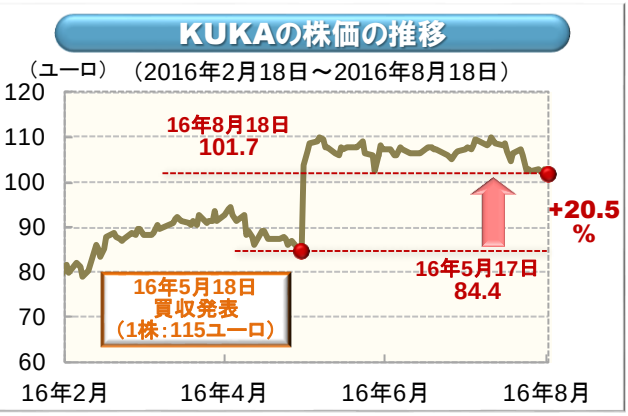
買収する側：通信サービス大手 ソフトバンクグループ（日本）
買収される側：半導体設計大手 ARMホールディングス（英国）

✓スマートフォン向け半導体で圧倒的なシェアを有し、今後の拡大が期待されるIoT関連で活かせる優れた技術を持つARMホールディングスを買収。



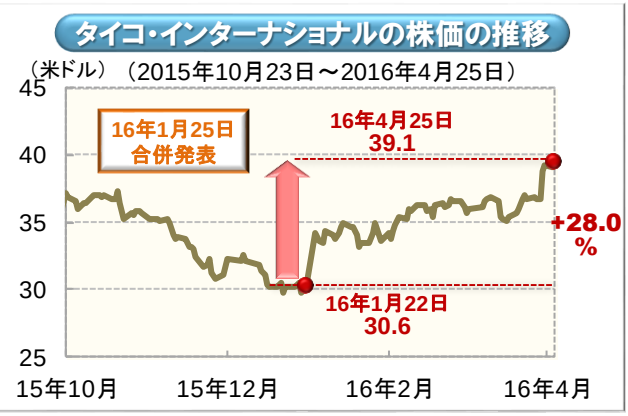
買収する側：家電メーカー大手 美的集団（中国）
買収される側：産業用ロボットメーカー大手 KUKA（ドイツ）

✓産業用ロボットで世界トップクラスのシェアを誇るKUKA（クーカ）を傘下に収め、FA（工場自動化）技術を取り込むことを目指して買収。



合併：住宅設備大手 ジョンソン・コントロールズ（米国）
合併：総合セキュリティ製品メーカー タイコ・インターナショナル（アイルランド）

✓2社の強みを合わせてビル＆ホーム・オートメーション分野などで最高クラスのサービスの提供を目指して合併。



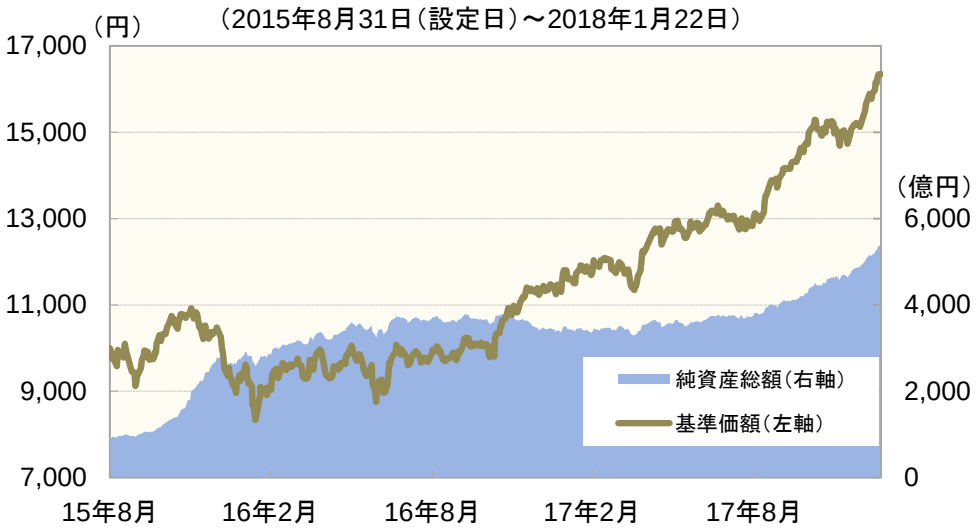
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型

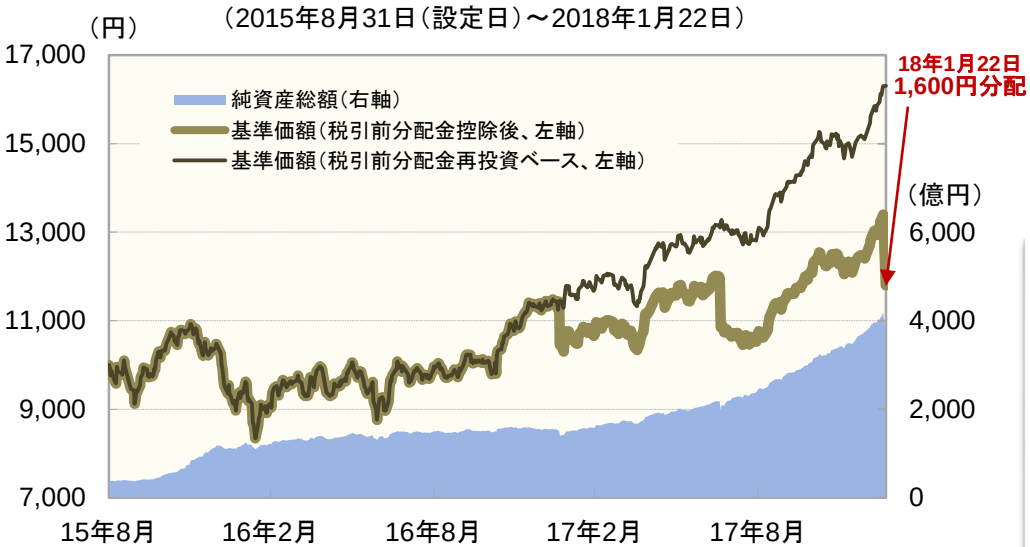


＜分配金実績＞

2016年7月	0円
2017年7月	0円

＜基準価額＞
16,345円
＜純資産総額＞
5,370億円
（2018年1月22日現在）

年2回決算型



＜分配金実績＞

2016年1月	0円
2016年7月	0円
2017年1月	1,000円
2017年7月	1,200円
2018年1月	1,600円

＜基準価額＞
（税引前分配金再投資ベース）
16,305円
（税引前分配金控除後）
11,799円
＜純資産総額＞
3,694億円
（2018年1月22日現在）

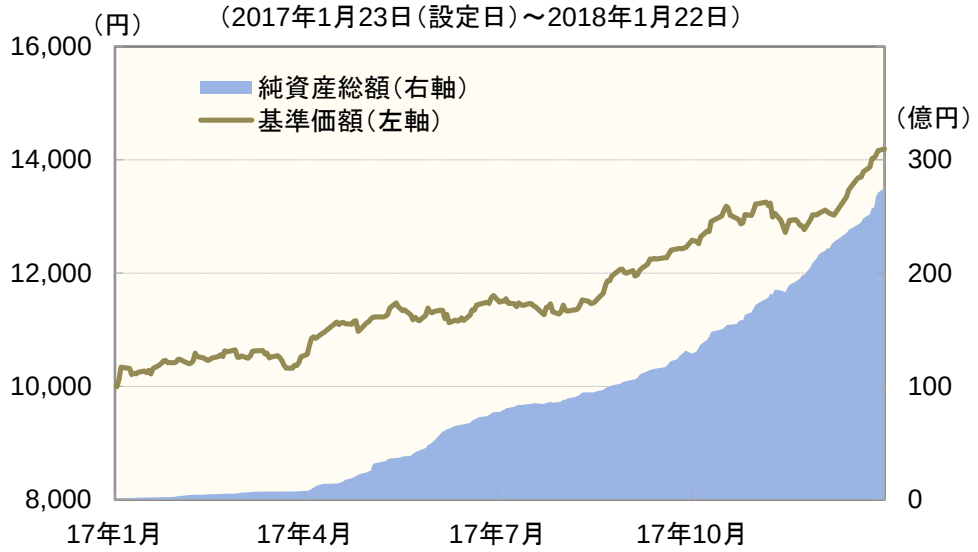
※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり・1年決算型

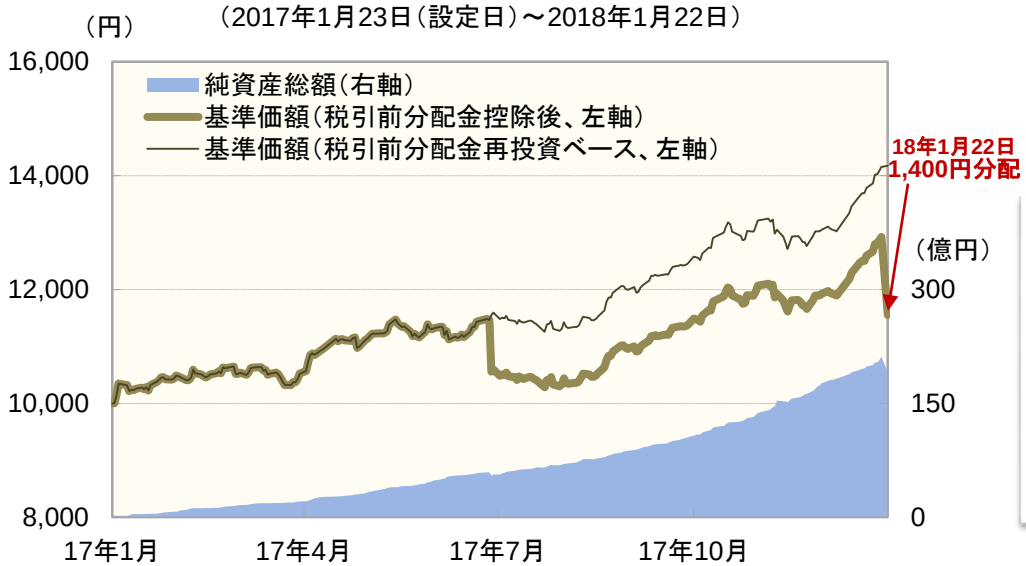


＜分配金実績＞

2017年7月	0円

＜基準価額＞
14,194円
＜純資産総額＞
274億円
（2018年1月22日現在）

為替ヘッジあり・年2回決算型



＜分配金実績＞

2017年7月	1,000円
2018年1月	1,400円

＜基準価額＞
（税引前分配金再投資ベース）
14,177円
（税引前分配金控除後）
11,550円
＜純資産総額＞
190億円
（2018年1月22日現在）

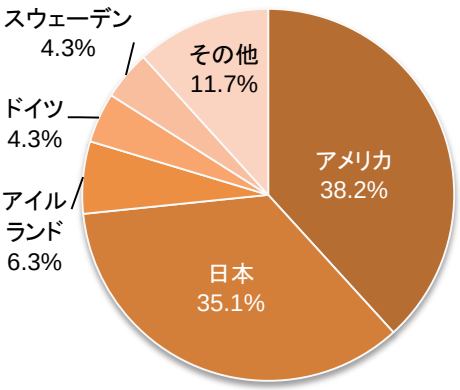
※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

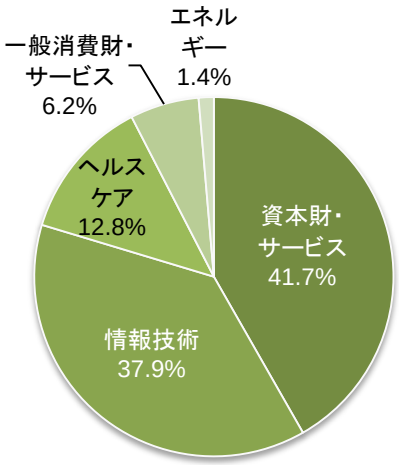
当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要（2017年12月末現在）

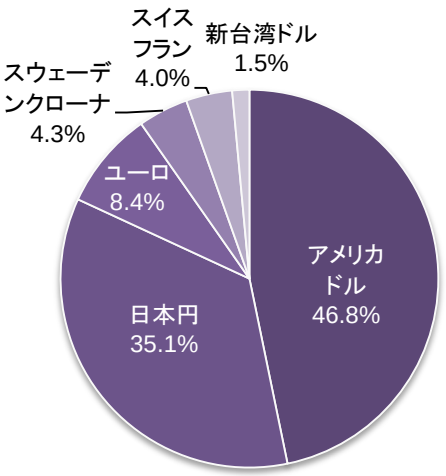
国別比率



業種別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄（組入銘柄数:49銘柄）

	銘　柄	国 名	業　種	比率
1	キーエンス -	日本	情報技術	5.6%
2	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	5.6%
3	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	4.8%
4	安川電機 -	日本	情報技術	4.1%
5	ABB LTD-REG ＡＢＢ	スイス	資本財・サービス	4.0%
6	ファナック -	日本	資本財・サービス	3.8%
7	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	情報技術	3.6%
8	HONEYWELL INTERNATIONAL INC ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	3.3%
9	ダイフク -	日本	資本財・サービス	3.1%
10	DEERE & CO ディア・アンド・カンパニー	アメリカ	資本財・サービス	3.1%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）／（年2回決算型）／（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	＜1年決算型＞／＜年2回決算型＞ 2025年7月22日まで（2015年8月31日設定） ＜為替ヘッジあり・1年決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 2025年7月22日まで（2017年1月23日設定）
決算日	＜1年決算型＞／＜為替ヘッジあり・1年決算型＞ 毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日） ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 毎年1月20日、7月20日（休業日の場合は翌営業日）
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時 手数料	購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、 3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、 購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産 留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率1.9008%（税抜1.76%）を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

グローバル・ロボティクス株式ファンド（１年決算型）
投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第230号				
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第39号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○			
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第242号				
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第221号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第17号				
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○		○	
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号				
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第14号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第57号				
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号				
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号				

（次ページに続きます）

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド（１年決算型）
投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

（前ページより続きます）

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者　めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第37号	○		○	
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第72号				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
浜松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号				
ＰＷＭ日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○			
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行（委託金融商品取引業者　三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（50音順、当資料作成日現在）

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）
投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○		○	
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号				
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者　めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社大正銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第19号	○			
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第37号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ＰＷＭ日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行（委託金融商品取引業者　三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（50音順、当資料作成日現在）

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・１年決算型）
投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行（委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（50音順、当資料作成日現在）

グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型）
投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行（委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（50音順、当資料作成日現在）

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。